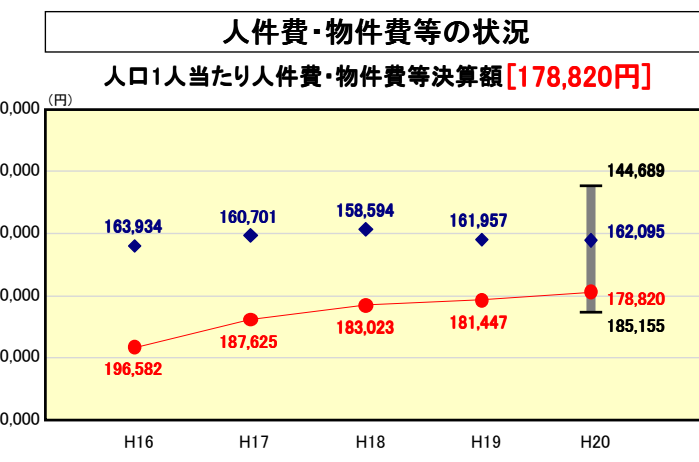
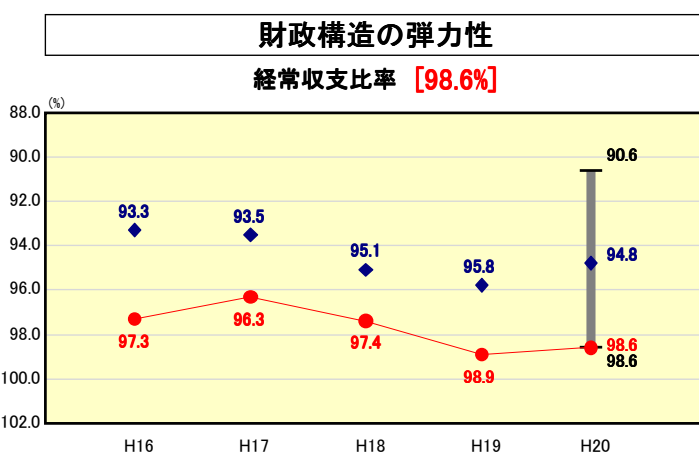
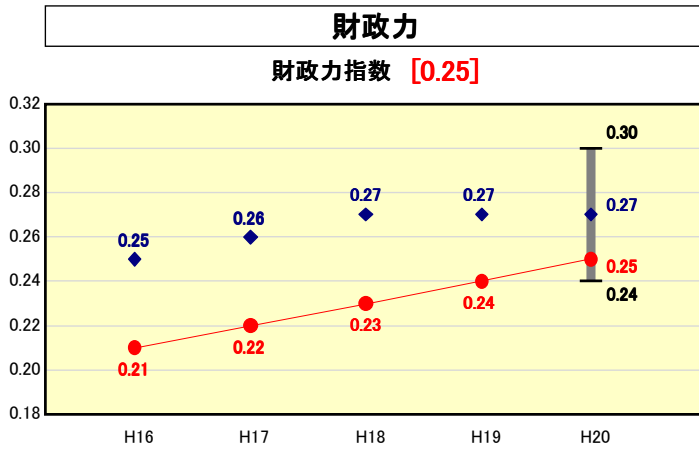


都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

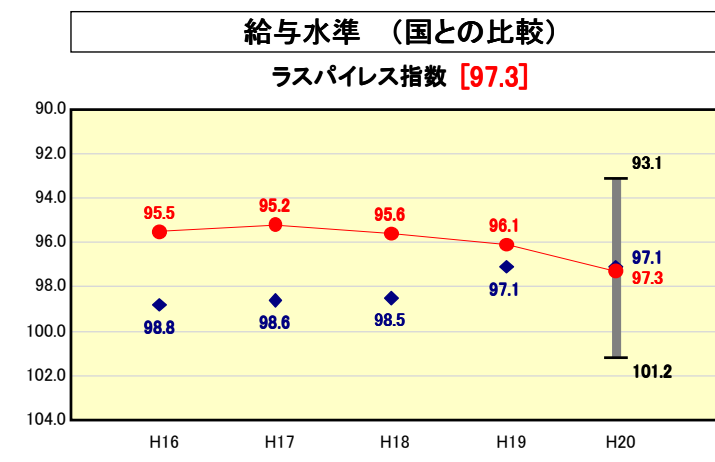
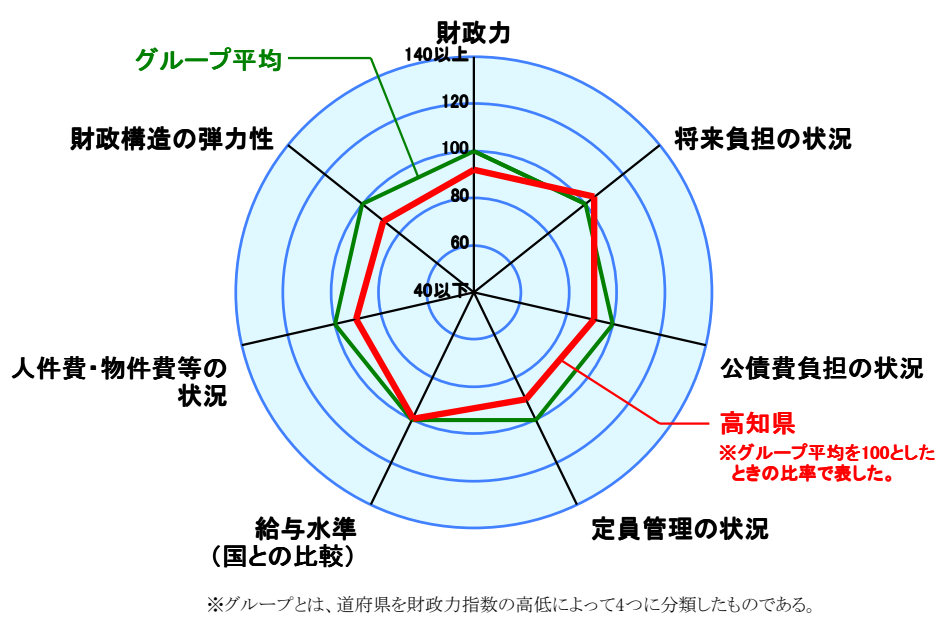


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄
財政力指数:
 景気の悪化により県税収入が減少するなど依然として低い水準にあるため、職員定数の削減や財政の健全化に向けた事務事業の見直しなどによる歳出の削減、受益者負担の適正化による使用料、手数料の見直しなどの歳入確保に取り組む。

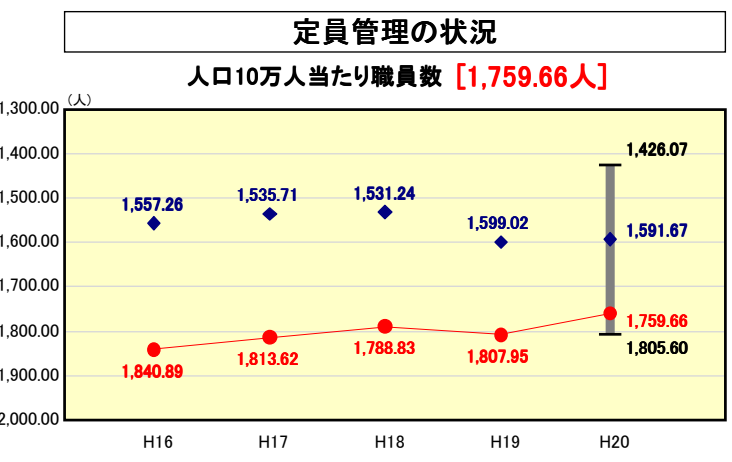
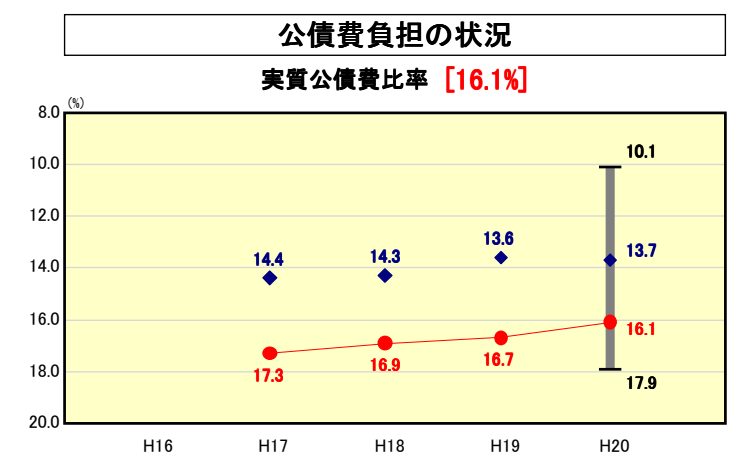
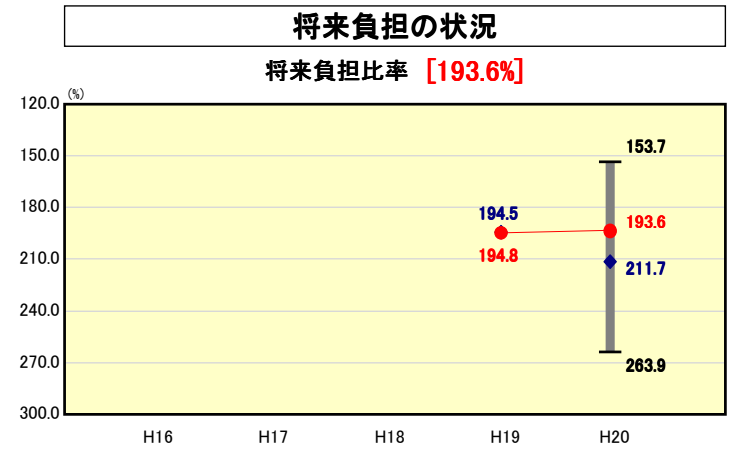
経常収支比率:
 定数削減や給与カットによる人件費の抑制、事務事業の見直しや公債費の削減などで歳出を圧縮したものの、景気の悪化により県税が前年より4.7%減少している。このため、今後とも、事務事業の見直しや業務の合理化等により引き続き職員数のスリム化を進めるとともに、県税収入の確保対策等、一般財源の確保に努めるとともに、官民一体となった産業振興に取り組む。

IVグループ
 (財政力指数 0.300未満)



人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
 人件費、物件費の総額については前年度より減少しているものの類似団体の平均を上回っている。指定管理者制度の活用や事務事業の見直しにより経費の削減に努める。

ラスパイレス指数:
 職員の給与カット(2%~5%)や管理職手当カット(10%)の実施、これまで一律的に行ってきた特別昇給や初任給の短縮措置などの運用を廃止するなどの見直しを行っており、類似団体のなかでは平均的な水準にある。



人口1人当たり地方債現在高・実質公債費比率:
 臨時財政対策債や一般公共事業債の償還減等により、公債費は前年度と比べ1.0%(833百万円)の減、県債現在高は対前年度比1.0%(81億51百万円)の減となり、7,794億58百万円となった。

人口100,000人当たり職員数:
 業務のアウトソーシングや団塊の世代の大量退職を踏まえ、職員の年齢構成も考慮して採用の平準化を図りながら職員数の削減を行う。知事部局では、平成17年から5年間で1,930人の削減を行い、平成22年度以降も継続して削減に努める。